

<地球を歩く>

研究と社会運動はひとつ―「家族農林漁業プラットフォーム・ジャパン」を立ち上げて―

関根 佳恵

研究から社会運動へ―同じワラジで歩く―

大学院博士課程で農業経済分野の研究をしていたとき、南仏モンペリエ市のフランス国立農学研究所(INRA)¹⁾に3年間(2007-10年)の留学をした。帰国日が近づいた頃、それまでは留学や博士論文等、自分のことで精一杯だった私にひとつの心境の変化があった。それは、自分や身近な人びとのためだけでなく、広く社会のために働きたいという気持ちの高まりだった。当時の私の研究は、多国籍アグリビジネスによる農業包摂の国際比較という実社会に近い分野だったこともあり、もともと「研究は社会をよりよく変えていくためのもの」という信念はあった。しかし、その頃から社会を変えるためのより具体的な行動を組織的に実践すること、すなわち社会運動に関心を持つようになった。

そう考えるようになったのは、日本で学恩ある研究者の生き方に接したこと、INRAで「行動のための科学」という部署に所属していたこと、INRAの同僚研究者らが地方議員²⁾であったことも影響しているかもしれない。彼らは、研究と社会運動や政治運動は二足のワラジではなく、同じワラジで歩くことに意味があると考えているようだった。

国連「家族農業の10年」のサポーター組織を有志と設立

帰国後、東京の大学に勤務していたときに国連世界食料保障委員会(CFS)の諮問組織である専門家ハイレベルパネル(HLPE)の報告書³⁾の執筆陣に加わる機会をえた。2013年に発表された小規模農業に関するこの報告書は、翌2014年の国際家族農業年のために上梓された。2007年の世界食料危機や2008年の世界経済危機をへて、国際的には小規模・家族農業の価値を評価・支援する機運が高まっており、その流れは国連の持続可能な開発目標(SDGs)や

気候変動対策を求めるパリ協定、国際土壌年(2015年)等によって後押しされた。食料主権や気候変動、生物多様性等の環境問題を考えれば、化石燃料や大量の水資源に依存する大規模企業の経営による近代的農業よりも小規模・家族経営による伝統的農業の方が資源効率的でレジリエンス(災害等に対する回復力)も高く、地域経済にも貢献していることが認識されてきたのだ。

ところが、日本では折しも安倍政権が復活し、首相の諮問組織である規制改革会議の提言を受けた農業経営の規模拡大、農地集積、企業参入、スマート農業、輸出等を促進する新自由主義的農政が強まっていた。国際的な政策潮流に関する情報が国内ではほとんど報じられず、国際社会に背を向けるかのような政策がもてはやされていることに強い危惧を覚えた私は、国内の有志とともに市民団体「小規模・家族農業ネットワーク・ジャパン」(SFFNJ)を2017年に設立した。これは、日本でも小規模・家族農業を農政の中心にすえること、持続可能な農業としてのアグロエコロジーを推進することを求める運動であり、最初はサークルのような小さな集まりだった。シンポジウムや学習会の開催、出版⁴⁾、新聞や雑誌への寄稿、ニュースレターやウェブサイト、SNSでの情報発信に加えて、家族農業に関する仏ドキュメンタリー映画「未来を耕す人びと」の日本語字幕作成と配信等の活動をした結果、会員は口コミだけで350(個人・団体)を超えた。

2018年度に在外研究の機会をえた私は、国連「家族農業の10年」(2019~28年)を主導している国連食糧農業機関(FAO)の在ローマ本部で客員研究員を務めた。この1年間は、フランス留学時代から着手していたEUにおける農産物・食品の品質認証制度に関する研究を継続しつつ、家族農業関係の情報収集やネットワークづくりにおいても貴重な時間を過ごすことができた。2019年3月にスペインのビルバオ市で開催された第6回世界家族農業会議には、SFFNJを立ち上げた仲間である自然農法の新規就農者一家と参加した(写真1)。印象的だったのは、農業生産者自らが熱心に農政と農業の未来を議論する姿、そして参加している女性の数の多さである。それらは、いずれも日本の農政議論の場にほとんどみられない。

帰国後、国連「家族農業の10年」が始まったことを受けて、SFFNJの会員団体・個人他に呼びかけ



写真1 第6回世界家族農業会議 (スペイン、2019年3月)
写真提供: 世界農村フォーラム (WRF)

て「家族農林漁業プラットフォーム・ジャパン」(FFPJ)を2019年6月に設立した(写真2)。農業だけでなく、漁業と林業の関係団体・個人、それに生活協同組合、スローフード・ジャパン等の団体、研究者等、会員は全国10万人を超える(2020年4月現在)。国連FAOや国際農業開発基金(IFAD)、国際NGOの世界農村フォーラムやビア・カンペシーナ等と連携しながら、情報共有と学習会等のイベント開催、政策提言、出版等に取り組んでいる。

日本の農政は変えられるか—新食料・農業・農村基本計画への提言—

FFPJの最初の仕事は、農林水産省の審議会が策定する第5期食料・農業・農村基本計画(2020年3月閣議決定)への政策提言を取りまとめることだった。この基本計画は1999年の食料・農業・農村基本法制定を受けて2000年から5年毎に策定されており、今後の農政の方向性だけでなく、林業・水産業政策にも大きな影響を与える。われわれは会員から寄せられた意見を集約した上でワークショップを開催し、FFPJとしての政策提言を農林水産省に手交するとともに、参議院議員会館で記者会見と院内集会を開催した。発足間もないFFPJにとって、幅広い会員の意見を総括して政策提言をすることはひとつの冒険だったが、今後の活動のためのステップになったと思う。

FFPJの活動の中で、問題意識を共有できる他の市民団体、国会議員、地方議員、ジャーナリスト、研究者等と出会い、連携することができた。また、政策当局の担当者とも忌憚らない議論をすることができた。これまで縁がなかった政党の支持団体からも



写真2 家族農林漁業プラットフォーム・ジャパン(FFPJ)設立
写真提供: FFPJ

講演に呼ばれ、立場を超えて意見交換することの重要性も学んだ。研究の道を歩んできた私にとっては戸惑うことも少なくなかったが、実社会を変えるための運動の中でこそ研究の理論や実証が求められていると感じている。

2020年3月末に発表された新基本計画では、「食料国産率」「輸出5兆円」「スマート農業」等の従来の安倍農政路線も健在だが、「中小規模の家族経営や中山間地域の農業への支援」が盛り込まれた。この間の国会論戦においても、農相がこれまでの経営規模拡大等の産業政策に偏った政策の弊害を認め、地域政策と産業政策を車の両輪として進める必要性を答弁したことの意義は大きい。今後、予算措置をとる実効性のある政策に育てていけるかが問われるが、草の根の運動を通して声をあげることは世論を動かし、政治を変える力になることを改めて感じた。

2020年4月現在、新型コロナウイルスの感染拡大で世界が震撼している。マスクや医療用品、自動車部品を国産化する動きがあるが、食料の輸出規制に乗り出す国も相次いでおり、食料の国内自給、地域自給の重要性に光が当たっている。これを機に世界の秩序が変わるとも言われており、食料・農業・農村政策、ひいては社会のあり方そのものを問い直すときではないだろうか。

【注】

- 1) INRAは、2020年1月に国立農業・食料・環境研究所(INRAE)に改組された。
- 2) フランスは基礎自治体の規模が小さく、地方議員は兼業が多い。

3) HLPE. 2013. *Investing in Smallholder Agriculture for Food Security*. A report by the High Level Panel of Experts on Food Security and Nutrition of the Committee on World Food Security. Rome (邦訳 . 2014. 『家族農業が世界の未来を拓く—食料保障のための小規模農業への投資—』農文協).

4) SFFNJ 編『よくわかる国連「家族農業の 10 年」と「小農の権利宣言」』農文協、2019 年。

(愛知学院大学)